

立山町人口ビジョン改訂版
(第3次立山町人口ビジョン)

2026年3月

立山町

目次

第1章	人口ビジョンの概要	1
1.	策定の目的	1
2.	位置づけ	2
3.	計画期間	2
第2章	将来展望の見通し	3
1.	第2次立山町人口ビジョンにおける将来展望と現状の比較	3
2.	第3次立山町人口ビジョンにおける人口の将来展望	5
第3章	立山町の人口動向の現状と課題	7
1.	総人口等の状況	7
2.	自然動態・社会動態の状況	9
3.	結婚・出産の状況	13
4.	産業・就労の状況	14
5.	将来展望実現に向けた課題	18

第1章 人口ビジョンの概要

1. 策定の目的

2008年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、国は2014年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

この国の長期ビジョンにおいては、国全体の人口動向を踏まえ、おおむね50年後の2060年に1億人程度の人口を維持することを目標としています。

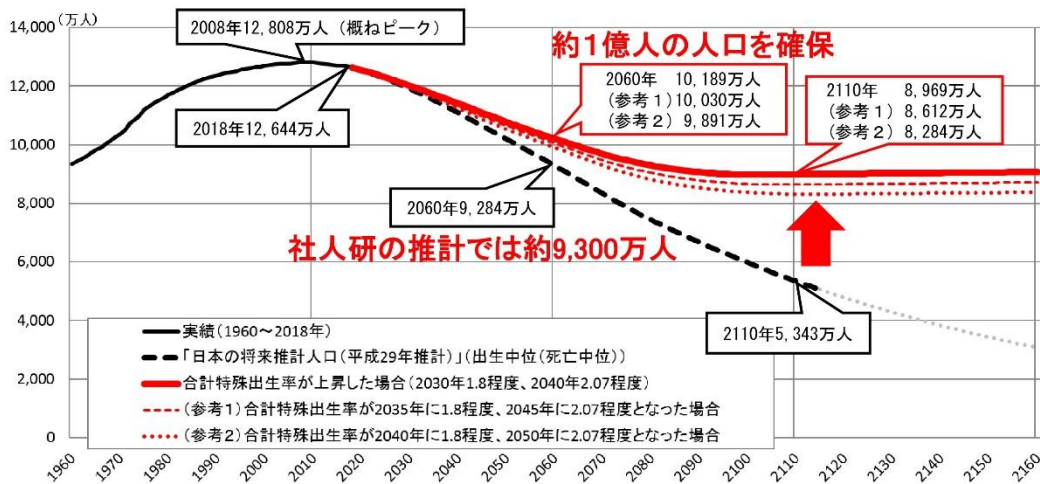
本町においても、こうした国の指針等を受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「立山町人口ビジョン」を策定しました。

■「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における我が国の人口の推移と長期的な見通し

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
 (注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

2. 位置づけ

立山町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

立山町が、地域や事業者、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「立山町総合計画」（以下、総合計画という。）の策定における基礎資料となるだけでなく、本町における様々な課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

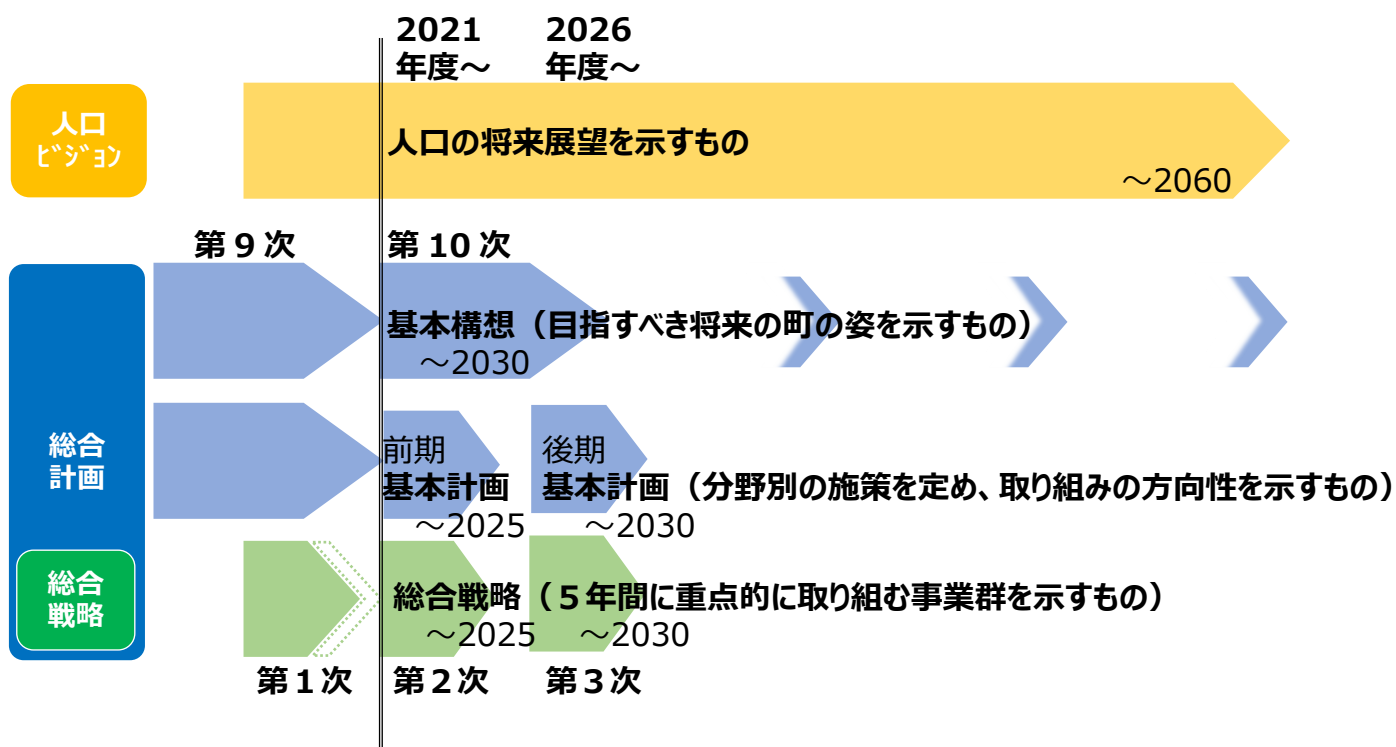
3. 計画期間

人口減少対策という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、立山町人口ビジョンにおいても、国の長期ビジョンや富山県の人口ビジョンと同様に2060年までを計画期間としています。

なお、2019年12月に国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改訂されたことを踏まえるとともに、第10次立山町総合計画の策定にあたり、2021年3月に改訂を行いました（第2次人口ビジョン）。

この度、第3次総合戦略を含む第10次立山町総合計画後期基本計画の策定を踏まえ、改訂を行います（第3次人口ビジョン）。

■位置づけと計画期間



第2章 将来展望の見通し

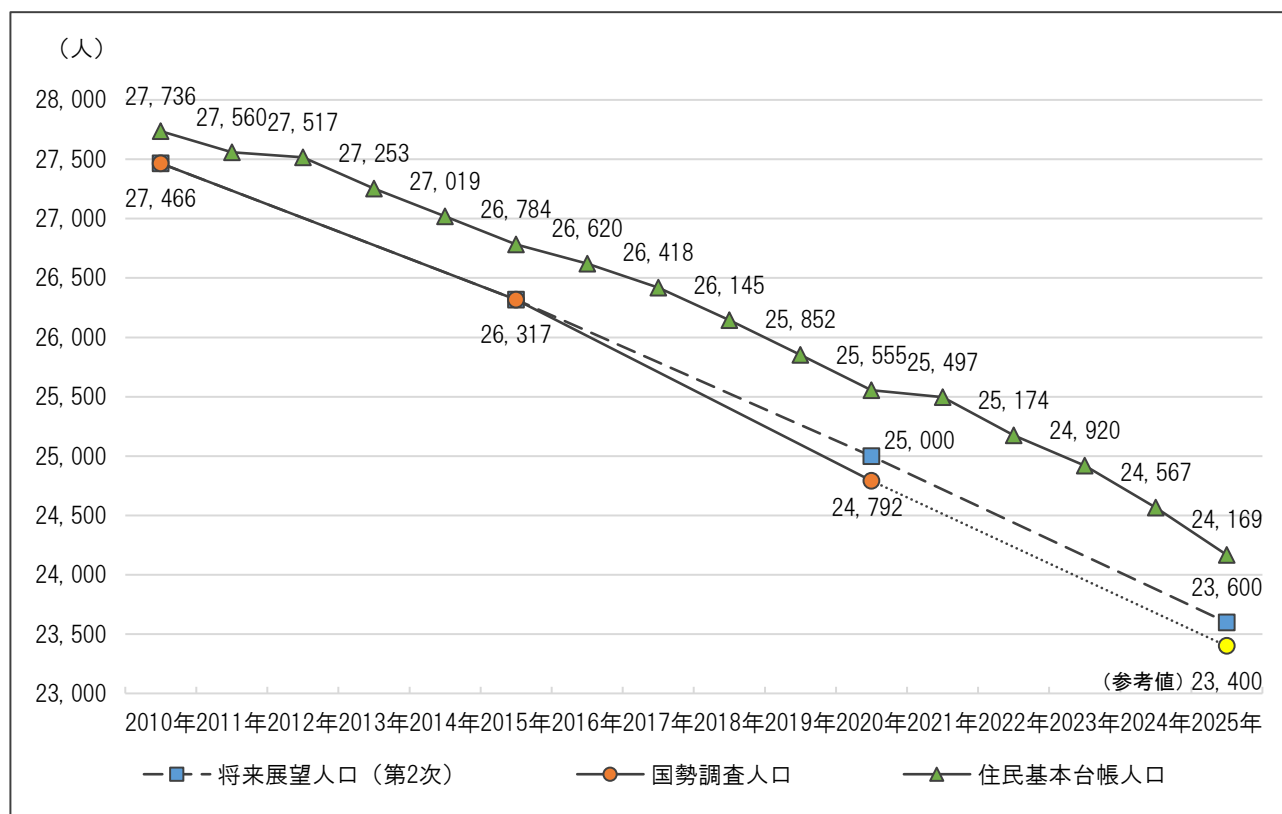
1. 第2次立山町人口ビジョンにおける将来展望と現状の比較

(1) 総人口の比較

立山町(以下、本町という。)の国勢調査人口は、2010年の27,466人から、2015年の26,317人まで、5年間で1,149人減少しており、将来展望人口(第1次)を300人程度下回っていました。それを踏まえ、第2次立山町人口ビジョンにおいては展望人口を2025年の展望人口を23,600人としています。

参考に、住民基本台帳人口を見ると、2010年から2015年の5年間で952人、2015年から2020年の5年間で1,229人、2020年から2025年の5年間では1,386人減少しており、近年減少スピードが加速しています。国勢調査人口が住民基本台帳人口と同様に減少したとする場合、2025年には、将来展望人口(第2次)を200人程度下回ることになります。

■総人口の推移(人数)



各年10月1日現在

出典：将来展望人口(第2次) 「立山町人口ビジョン(第2次)」、国勢調査人口 総務省統計局「国勢調査」、住民基本台帳人口 「住民基本台帳」

※住民基本台帳人口は、2012年以前は外国人を含まない

※2025年の参考値として、富山県「とやま統計ワールド『人口移動調査』」に基づく総人口を記載

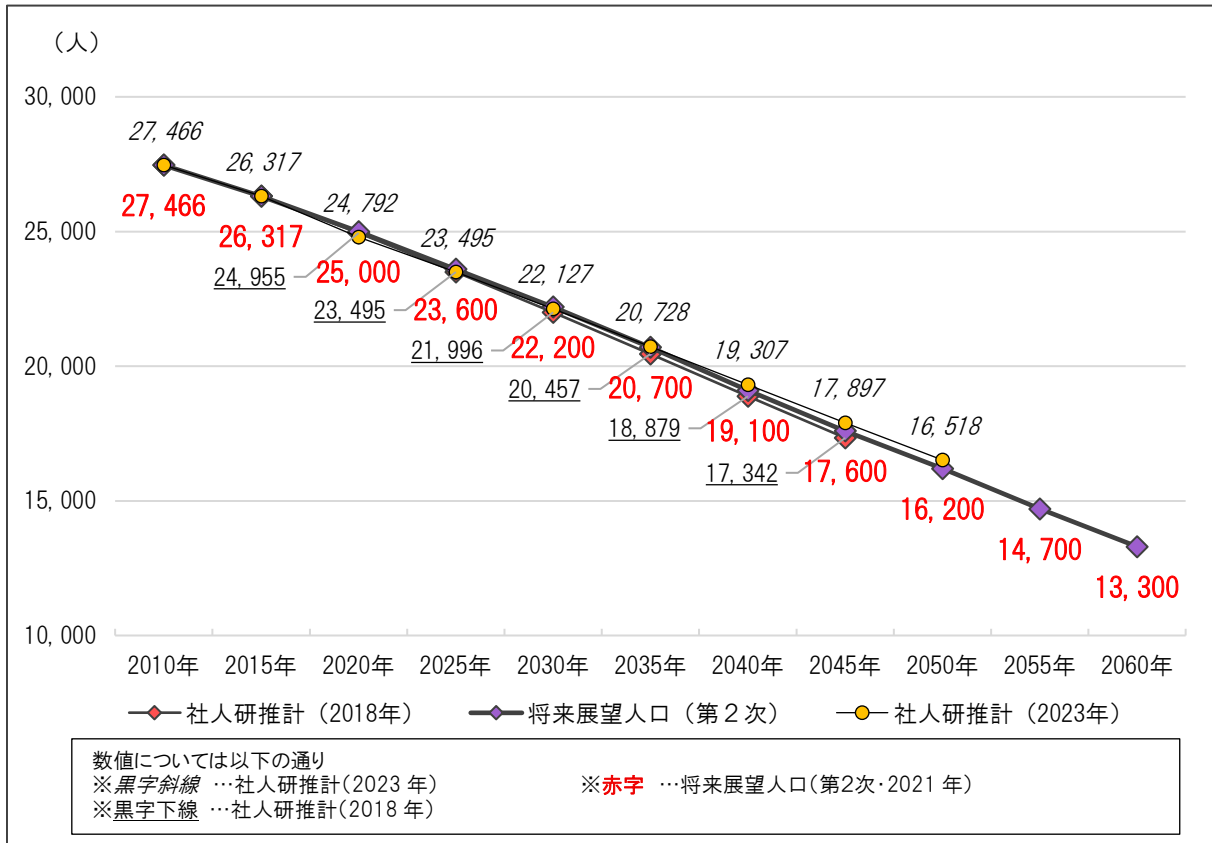
※「とやま統計ワールド『人口移動調査』」の総人口は、国勢調査の数値にその後の移動数(住民基本台帳より)を加減することで推計したもの

以下、同じ

(2) 第2次立山町人口ビジョンにおける人口の将来展望と国における長期推計

前述のとおり、本町の人口は減少傾向が続いており、将来展望（第2次）を下回る水準で推移しています。一方で、国立社会保障・人口問題研究所が公表する「日本の地域別将来推計人口」における本町の推計人口についても、2018年推計結果と2023年推計結果を比較すると、若干上方修正はされているものの2030年の目標人口よりは若干下回っており、人口減少が進展することが見込まれています。

■第2次立山町人口ビジョンにおける人口の将来展望と国における長期推計の比較



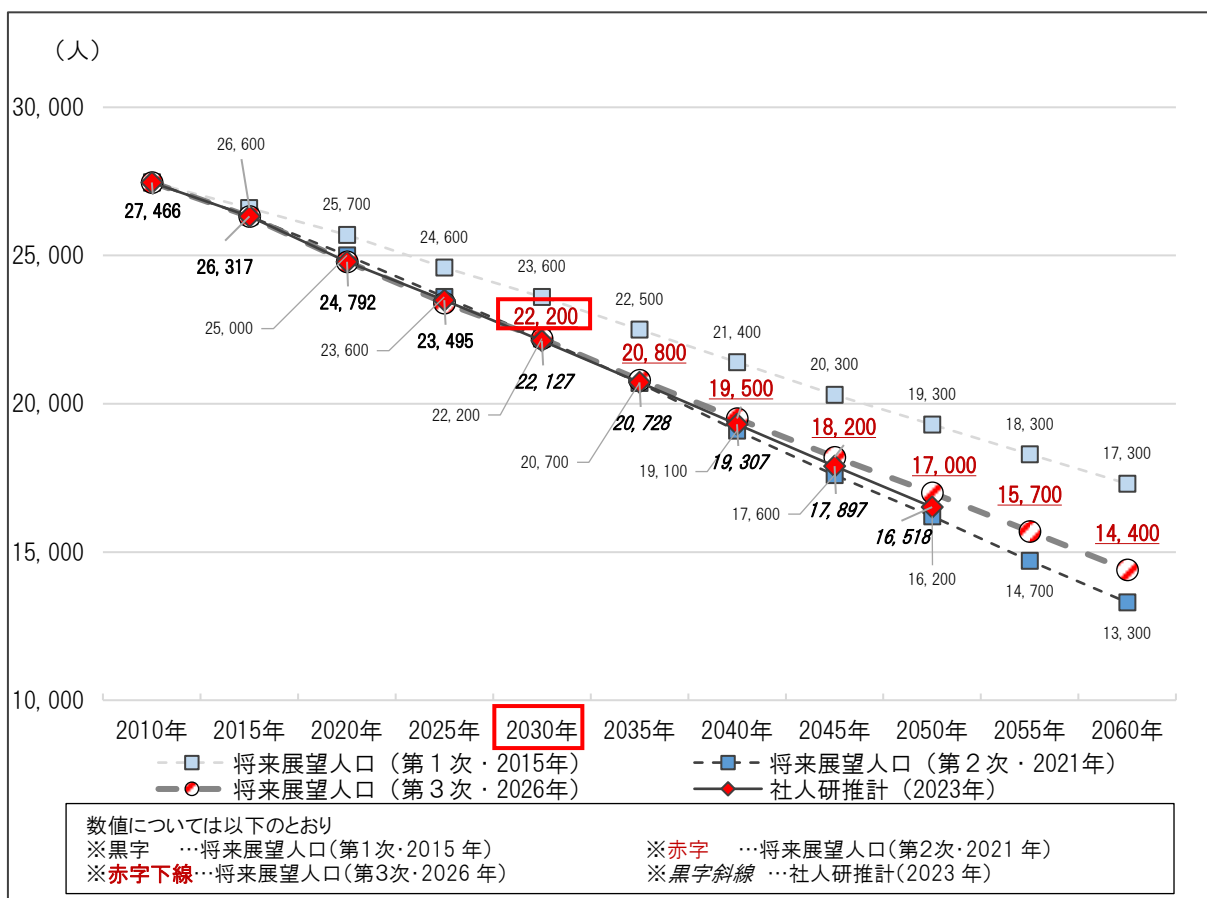
出典：将来展望人口（第2次） 「立山町人口ビジョン（第2次）」、社人研推計（2018年、2023年） 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 第3次立山町人口ビジョンにおける人口の将来展望

前項を踏まえ、2023年の国立社会保障・人口問題研究所の推計結果以上の人口を維持することを第3次立山町人口ビジョンにおける人口の将来展望とし、合計特殊出生率の向上と転出超過傾向にある社会減対策を同時に進め、できる限り将来人口の減少を抑制するとともに、関係人口の創出を進めることで、町の活力維持に努めることとします。

なお、第10次立山町総合計画基本構想の計画期間の最終年度である2030年時点の人口の将来展望は、22,200人としています。これは第2次立山町人口ビジョンにおける2030年時点の目標人口と変わりません。

◆人口の将来展望



出典：将来展望人口(第1次) 「立山町人口ビジョン(第1次)」、
 将来展望人口(第2次) 「立山町人口ビジョン(第2次)」、
 社人研推計(2023年) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【参考：将来人口推計の設定】

	社人研推計 (2018年)	将来展望 (第2次)	社人研推計 (2023年)	将来展望 (第3次)
概要	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」	第2次立山町人口ビジョンにおける将来展望	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」	第3次立山町人口ビジョンにおける将来展望
① 基準人口	2015年国勢調査人口		2020年国勢調査人口	
② 将来の生残率	将来の都道府県および市区町村の相対的格差の仮定値と、「日本の将来推計人口（2017年推計）」による将来の男女・年齢別生残率を用いて、仮定値を設定。	「社人研推計（2018年）」に準拠し、設定。 ※2050年以降は、2045年の値を適用。	将来の都道府県および市区町村の相対的格差の仮定値と、「日本の将来推計人口（2023年推計）」による将来の男女・年齢別生残率を用いて、仮定値を設定。	「社人研推計（2023年）」に準拠し、設定。 ※2050年以降は、2045年の値を適用。
③ 将来の純移動率	2010～2015年に観察された各地域の人口移動傾向を反映した初期値を設定。 転出率は、初期値が推計期間中一貫して継続すると仮定。 配分率は、初期値を基準として、推計期間中における転入元となる他地域の人口分布の変化や推計対象地域の人口の全国人口に占めるシェアの変化を考慮する形で仮定値を設定。	「社人研推計（2018年）」に準拠し、設定。 ※純移動率に換算して設定。 ※2050年以降は、2045年の値を適用。	2005～2020年に観察された各地域の人口移動傾向を反映した平均的な人口移動傾向をもとに初期値を設定。 上述の直近3期間の平均的な人口移動傾向が将来に投影されると仮定。	「社人研推計（2023年）」に準拠した上で、移動が超過（転出増）となっている年代層は施策により転出が抑制されるとして移動率を設定。 ※純移動率に換算して設定 ※2050年以降は、2045年の値を適用。
④ 将来の子ども女性比 ※「将来展望（第2・3次）」は、合計特殊出生率により設定。	「日本の将来推計人口（2017年推計）」により算出された全国の子ども女性比の推移にあわせて設定。2015年の全国の子ども女性比と自治体の子ども女性比との相対的格差をとり、その相対的格差が2020年以降2045年まで一定として仮定値を設定。	合計特殊出生率が2020年1.36から2025年1.40に上昇すると仮定。（2025年以降一定）	「日本の将来推計人口（2023年推計）」により算出された全国の子ども女性比の推移にあわせて設定。2020年の全国の子ども女性比と自治体の子ども女性比との相対的格差をとり、その相対的格差が2020年以降2045年まで一定として仮定値を設定。	合計特殊出生率が2025年1.18（直近年度平均値活用）、2030年1.30、2035年1.35、2040年1.40で推移すると仮定。（2040年以降一定）
⑤ 将来の0-4歳性比	「日本の将来推計人口（2017年推計）」により算出された全国の0～4歳性比を各年次の仮定値として設定。	「社人研推計（2018年）」に準拠し、設定。	「日本の将来推計人口（2023年推計）」により算出された全国の0～4歳性比を各年次の仮定値として設定。	「社人研推計（2023年）」に準拠し、設定。
⑥ 推計期間	2015年～ 2045年まで	2015年～ 2060年まで	2020年～ 2050年まで	2015年～ 2060年まで

第3章 立山町の人口動向の現状と課題

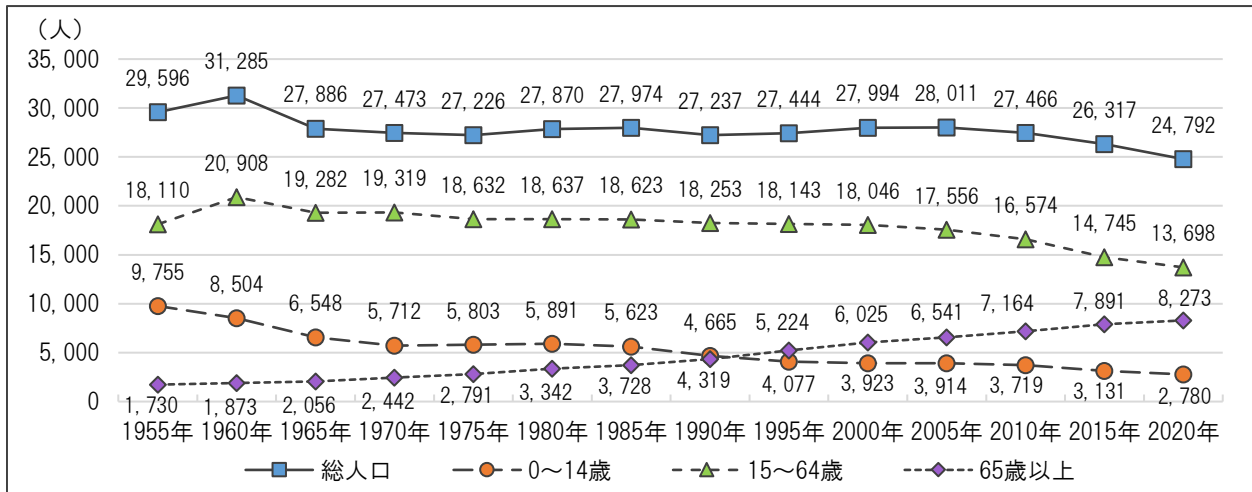
1. 総人口等の状況

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

本町の1955年から2020年までの総人口の推移を見ると、総人口は黒部ダム建設による人口増の影響があった1960年の31,285人をピークに、1965年の27,886人からおおむね横ばいで推移していましたが、近年は減少を続け、2020年には24,792人となっています。

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少を続ける一方、老年人口（65歳以上）は増加しており、老年人口割合は1955年の5.8%から、2020年には33.4%まで上昇しています。なお、1995年には老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、その差は年々開いています。また、生産年齢人口（15～64歳）は近年減少傾向が強くなっています。

■総人口・年齢3区分別人口の推移



※各年10月1日現在
 ※総人口には、年齢不詳の人口を含む
 出典：総務省統計局「国勢調査」

■年齢3区分別人口割合の推移

		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
構成比 (%)	年少人口 (0～14歳)	33.0	27.2	23.5	20.8	21.3	21.1	20.1
	生産年齢人口 (15～64歳)	61.2	66.8	69.1	70.3	68.4	66.9	66.6
	老年人口 (65歳以上)	5.8	6.0	7.4	8.9	10.3	12.0	13.3
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
構成比 (%)	年少人口 (0～14歳)	17.1	14.9	14.0	14.0	13.5	12.2	11.2
	生産年齢人口 (15～64歳)	67.0	66.1	64.5	62.7	60.4	57.2	55.3
	老年人口 (65歳以上)	15.9	19.0	21.5	23.4	26.1	30.6	33.4

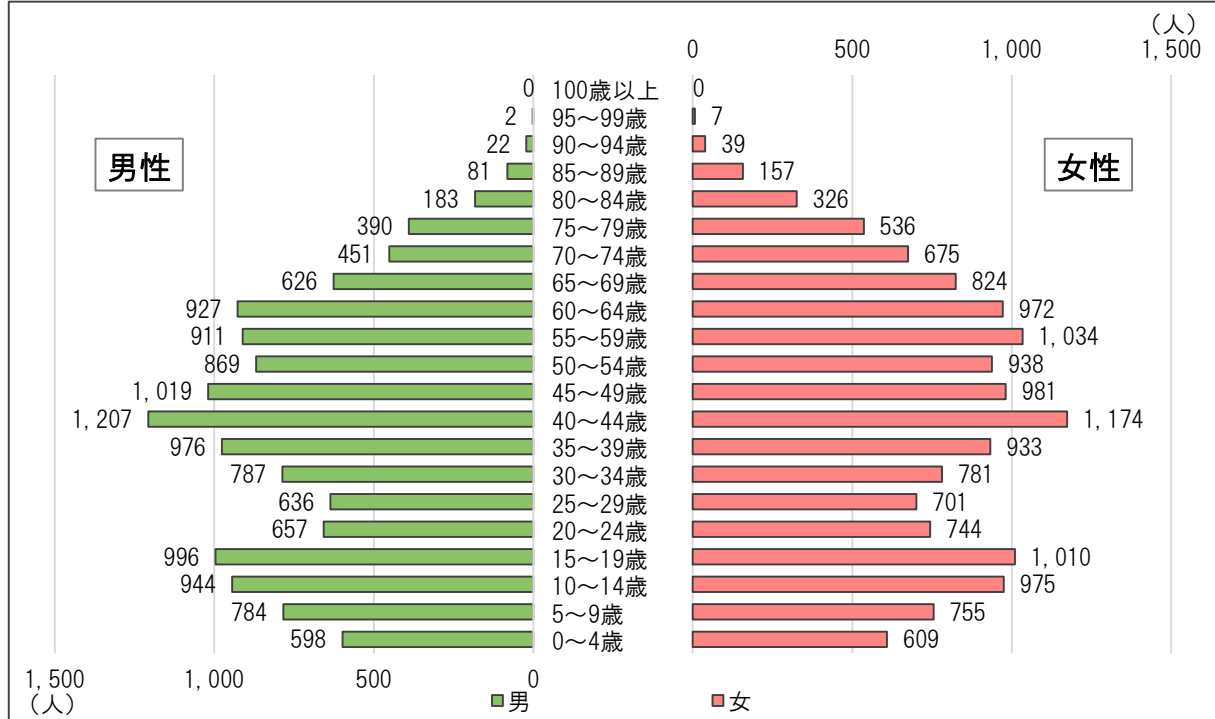
※各年10月1日現在
 ※構成比は、年齢不詳の人口を除いて算出している
 ※四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある
 出典：総務省統計局「国勢調査」

(2) 人口ピラミッドによる人口構造の比較

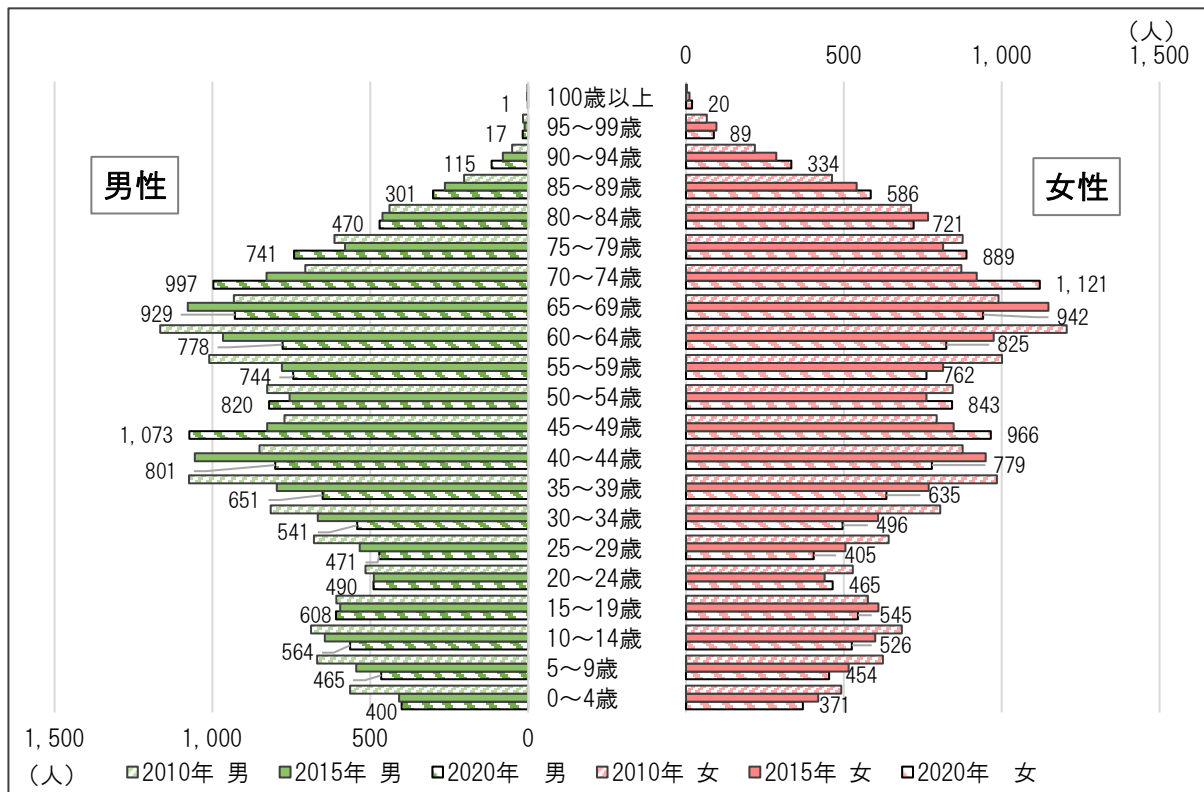
本町の人口構造を1990年と近年で比較すると、10歳代以下の人口減少、60歳代以上の人口増加が著しく、40歳代前後にあった人口のボリュームゾーンが70歳代前後に移動しています。

■人口ピラミッドによる人口構造の比較

<1990年>



<2010年、2015年、2020年>



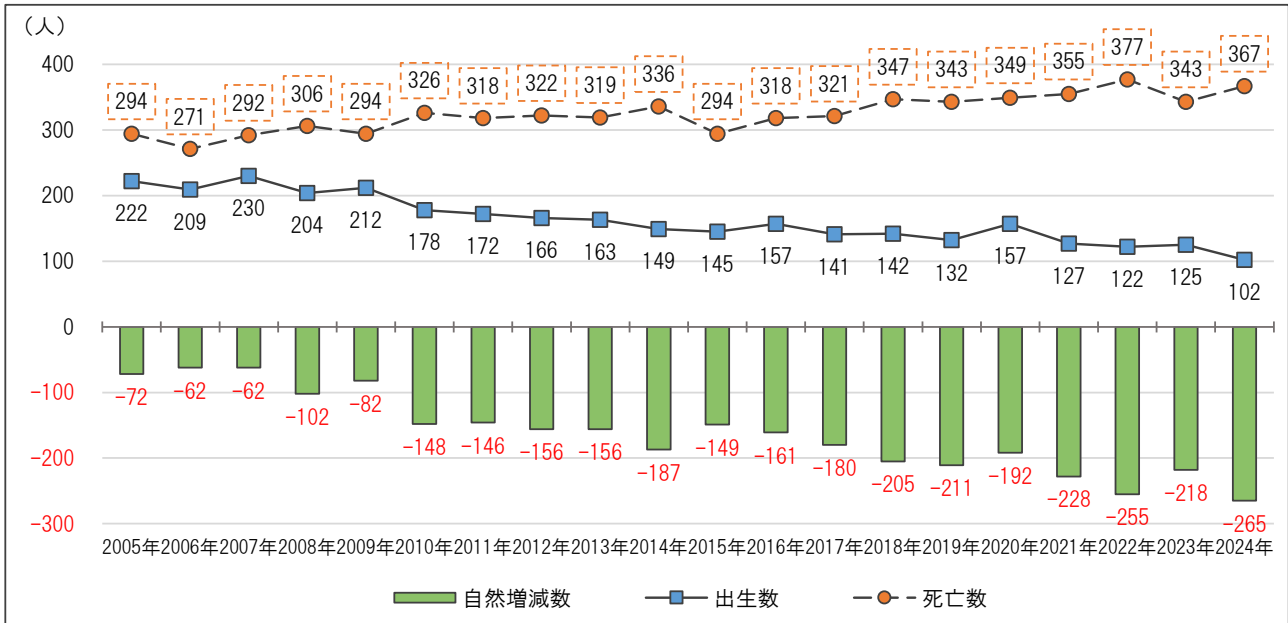
※各年10月1日現在
出典：総務省統計局「国勢調査」

2. 自然動態・社会動態の状況

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

本町の2005年から2024年までの自然動態の推移を見ると、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっており、2023年は若干減少していますが、その幅は拡大傾向にあります。

■自然動態（出生・死亡）の推移

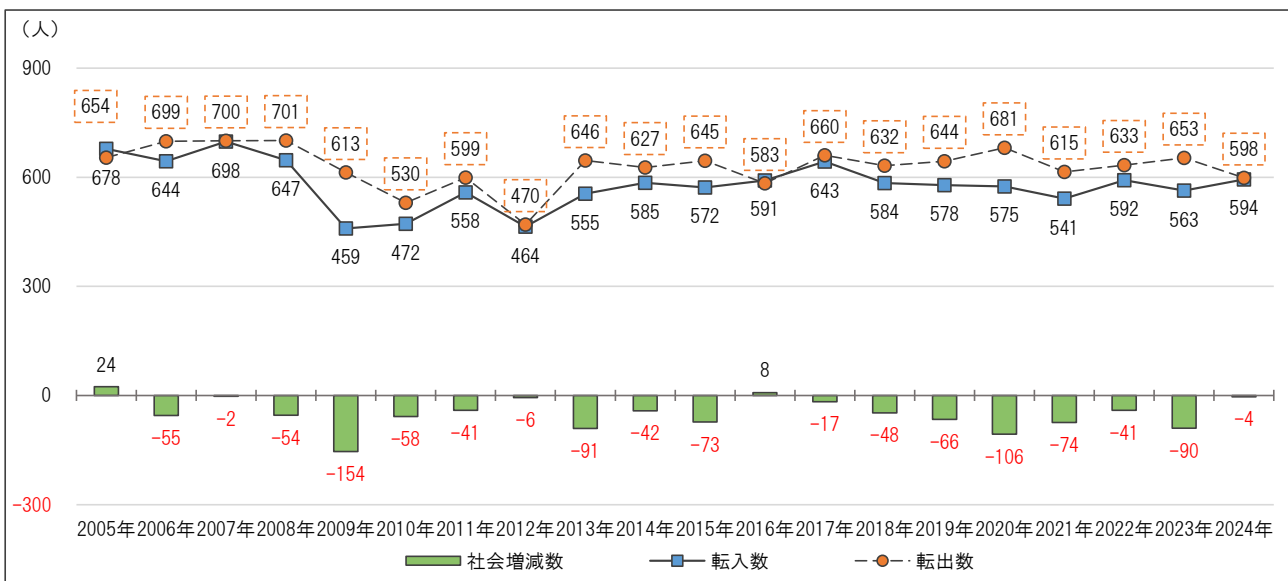


※各年10月1日時点（前年10月～当該年9月）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

本町の2005年から2023年までの社会動態の推移を見ると、2006年以降は、2016年を除いて、転出数が転入数を上回る社会減となっています。2021年以降は社会減が進展していましたが、2024年には4人まで社会減が抑制されています。

■社会動態（転入・転出）の推移



※各年10月1日時点（前年10月～当該年9月）

出典：「統計たてやま」

(3) 人口増減の推移

本町の2005年から2024年までの人口増減の推移を見ると、2005年以降は人口減が続いています。

■人口増減の推移

	自然動態 (人)			社会動態 (人)			人口増減数 (人)
	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	
2005年	222	294	-72	678	654	24	-48
2006年	209	271	-62	644	699	-55	-117
2007年	230	292	-62	698	700	-2	-64
2008年	204	306	-102	647	701	-54	-156
2009年	212	294	-82	459	613	-154	-236
2010年	178	326	-148	472	530	-58	-206
2011年	172	318	-146	558	599	-41	-187
2012年	166	322	-156	464	470	-6	-162
2013年	163	319	-156	555	646	-91	-247
2014年	149	336	-187	585	627	-42	-229
2015年	145	294	-149	572	645	-73	-222
2016年	157	318	-161	591	583	8	-153
2017年	141	321	-180	643	660	-17	-197
2018年	142	347	-205	584	632	-48	-253
2019年	132	343	-211	578	644	-66	-277
2020年	157	349	-192	575	681	-106	-298
2021年	127	355	-228	541	615	-74	-302
2022年	122	377	-255	592	633	-41	-296
2023年	125	343	-218	563	653	-90	-308
2024年	102	367	-265	594	598	-4	-269

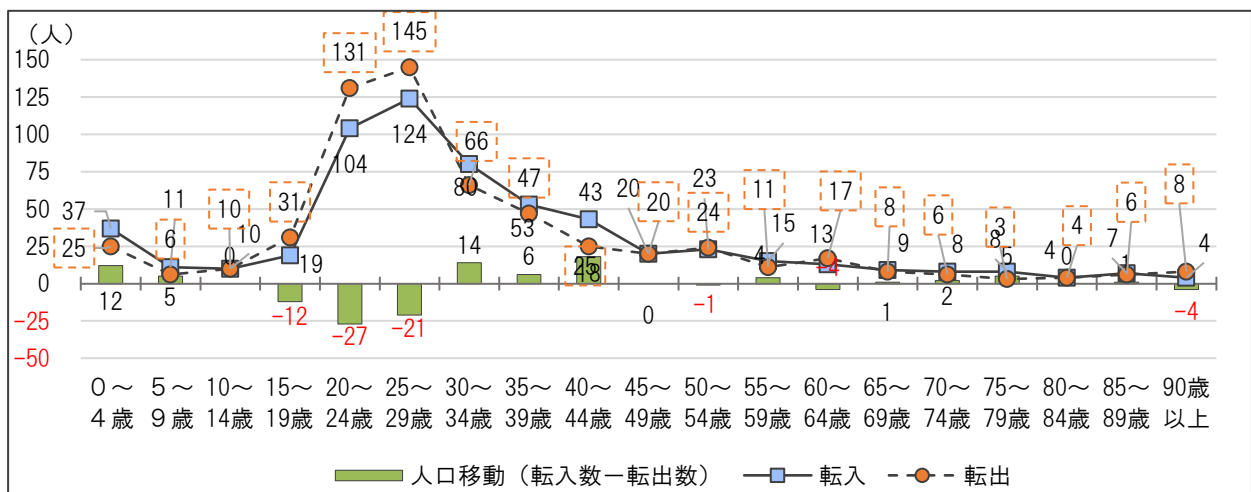
※各年10月1日時点 (前年10月～当該年9月)

出典：「統計たてやま」

(4) 年齢階級別の人口移動の状況

本町の2024年の年齢別の人口移動の状況を見ると、主に大学進学・就職から子育て期となる20歳代、30歳代の移動が多くなっています。なかでも20歳代は転出数が非常に多く、転出超過数が比較的多くなっています。

■年齢階級別の人口移動の状況 (2024年)



※10月1日時点 (前年10月～当該年9月)

出典：富山県「とやま統計ワールド『人口移動調査』」

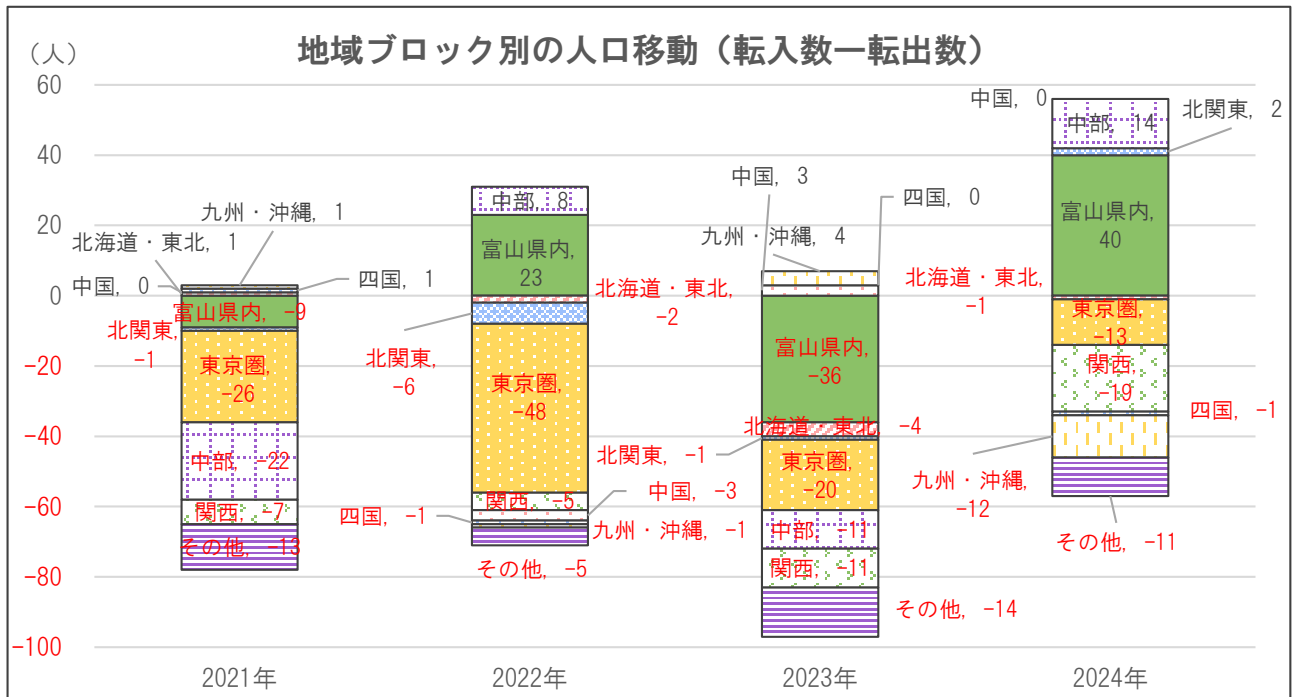
(5) 地域ブロック別の人口移動の推移

本町の地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、富山県内での移動が多く、全体の6割程度を占めています。そのほか、中部や東京圏などとの移動が多い傾向にあります。2024年には、人口移動の転出傾向が抑制され、全体で1人の転出超過となっています。

■地域ブロック別の人口移動の推移

単位：人

	転入				転出				人口移動（転入数－転出数）			
	2021年	2022年	2023年	2024年	2021年	2022年	2023年	2024年	2021年	2022年	2023年	2024年
富山県内	375	392	334	395	384	369	370	355	-9	23	-36	40
北海道・東北	9	7	4	5	8	9	8	6	1	-2	-4	-1
北関東	7	3	5	7	8	9	6	5	-1	-6	-1	2
東京圏	35	27	52	48	61	75	72	61	-26	-48	-20	-13
中部	57	87	62	86	79	79	73	72	-22	8	-11	14
関西	18	19	19	12	25	24	30	31	-7	-5	-11	-19
中国	4	1	4	0	4	4	1	0	0	-3	3	0
四国	1	0	0	0	0	1	0	1	1	-1	0	-1
九州・沖縄	6	3	13	8	5	4	9	20	1	-1	4	-12
その他	25	51	67	31	38	56	81	42	-13	-5	-14	-11
合計	537	590	560	592	612	630	650	593	-75	-40	-90	-1



※各年10月1日時点（前年10月～当該年9月）
出典：富山県「とやま統計ワールド『人口移動調査』」

(6) 県内での人口移動の推移

本町の県内で人口移動の状況を見ると、富山市との移動が多く、全体の7割程度を占めています。そのほか、近隣の上市町などとの移動が多い傾向にあります。2023年は、富山市から18人の転入超過となっていました。2021年、2022年、2024年はそれぞれ2人、30人、14人の転出超過となっています。

■県内での人口移動の推移

単位：人

	転入				転出				人口移動（転入数－転出数）			
	2021年	2022年	2023年	2024年	2021年	2022年	2023年	2024年	2021年	2022年	2023年	2024年
富山市	262	264	231	266	260	234	249	252	2	30	-18	14
高岡市	16	17	8	16	16	12	9	9	0	5	-1	7
魚津市	16	9	17	3	8	8	10	10	8	1	7	-7
氷見市	3	5	2	5	5	1	1	2	-2	4	1	3
滑川市	5	10	17	19	15	18	24	17	-10	-8	-7	2
黒部市	9	3	8	6	11	11	14	13	-2	-8	-6	-7
砺波市	3	10	11	12	2	7	4	5	1	3	7	7
小矢部市	3	0	1	0	2	2	1	1	1	-2	0	-1
南砺市	1	0	4	4	5	3	3	4	-4	-3	1	0
射水市	7	15	6	12	14	12	8	10	-7	3	-2	2
舟橋村	22	20	8	10	13	14	9	8	9	6	-1	2
上市町	24	32	18	32	30	40	28	17	-6	-8	-10	15
入善町	3	6	1	6	3	6	9	4	0	0	-8	2
朝日町	1	1	2	4	0	1	1	3	1	0	1	1
合計	375	392	334	395	384	369	370	355	-9	23	-36	40

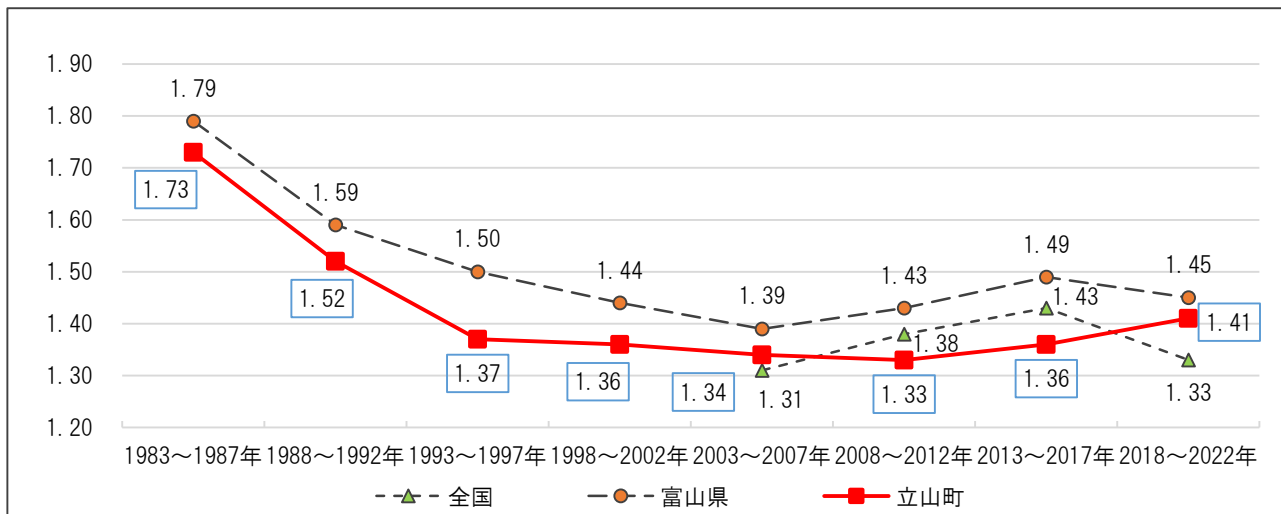
※各年10月1日時点（前年10月～当該年9月）
出典：富山県「とやま統計ワールド『人口移動調査』」

3. 結婚・出産の状況

(1) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む平均出産数）は、2018～2022年の期間平均で1.41と、県平均（1.45）を下回ったものの、全国平均（1.33）を上回りました。1983～1987年の期間以降、立山町は県平均を下回る水準で推移しています。2003年～2007年の期間以降、若干増加傾向にありましたが、直近の2024年は0.89と急激に減少しています。

■合計特殊出生率の推移

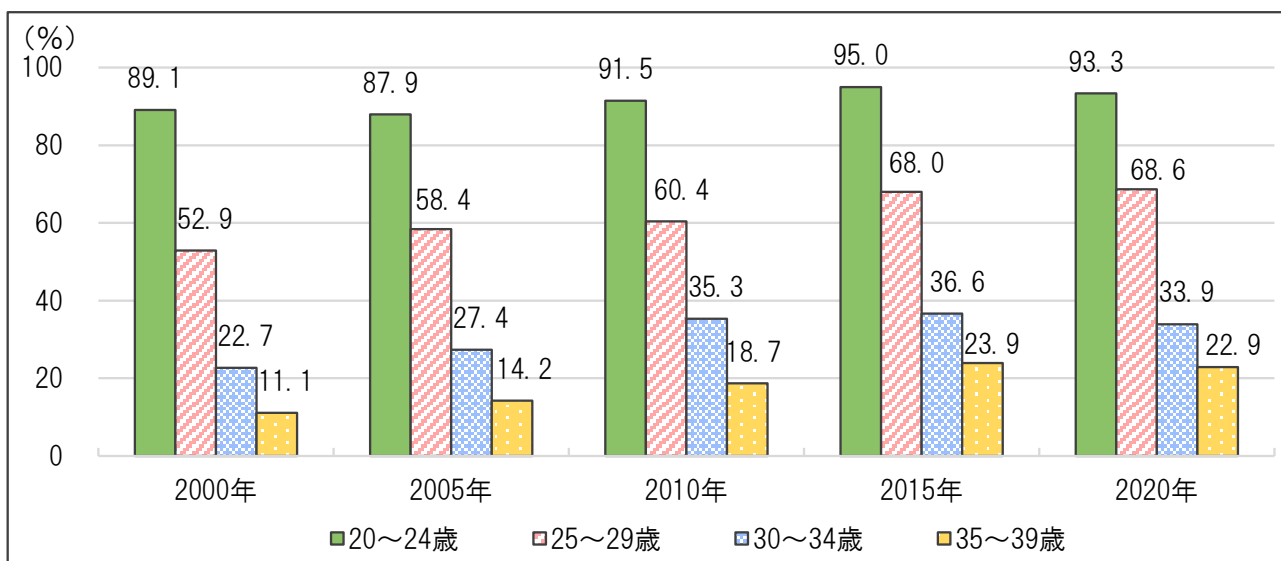


※ベイズ推定による合計特殊出生率
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(2) 女性における年齢階級別未婚率の推移

本町の女性における年齢階級別未婚率の推移を見ると、2005年から2015年はどの年齢階級でも未婚率が上昇していましたが、2020年は20代後半を除いて低下しました。2000年から2020年にかけて、20歳代前半を除く年齢階級で10%以上上昇しています。

■女性における年齢階級別未婚率の推移



※配偶関係「不詳」を除いて算出している
出典：総務省統計局「国勢調査」

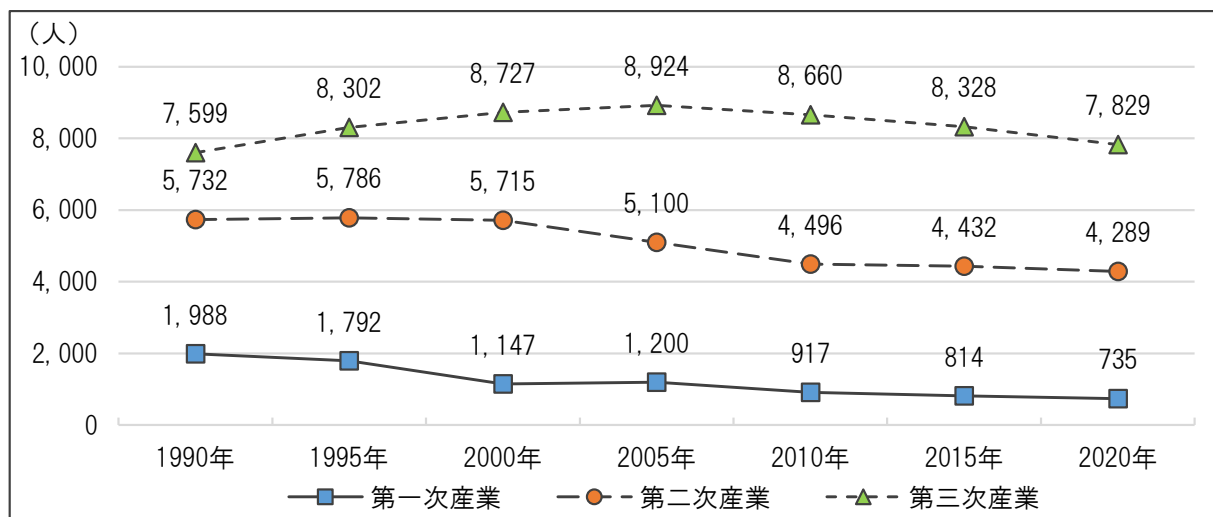
4. 産業・就労の状況

(1) 産業別就業者数の推移

本町の産業別就業者数の推移を見ると、第一次産業と第二次産業は、概ね減少傾向で推移しています。一方、第三次産業は、2005年まで増加していましたが、2010年以降は減少しています。

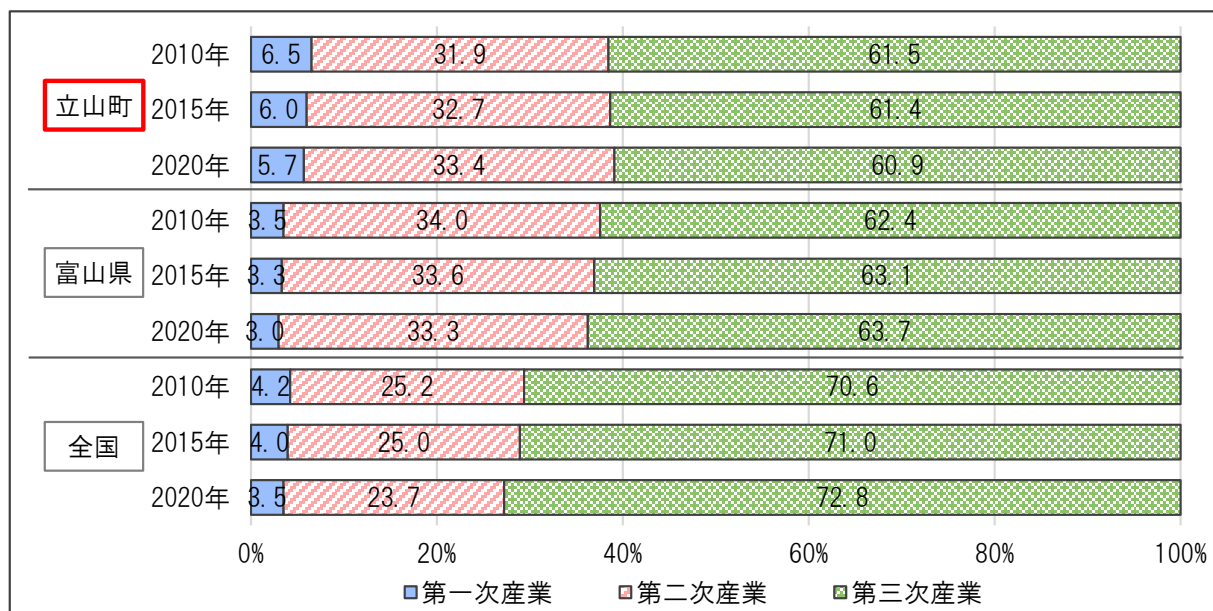
産業別就業者構成割合を本町、富山県、全国で比較すると、本町では富山県と全国に比べて、第一次産業の割合が高くなっています。

■産業別就業者数の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」

■産業別就業者構成割合の比較

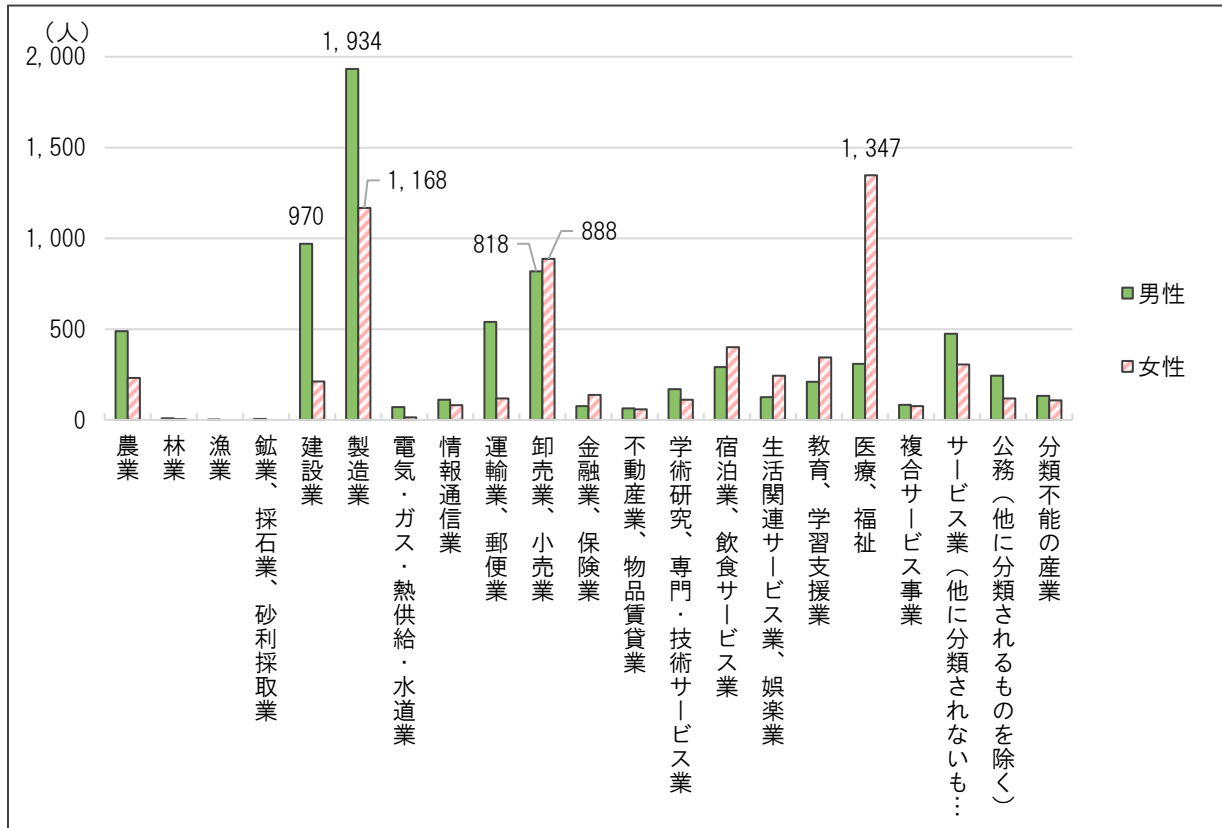


※分類不能の産業を除いて算出している
 ※四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある
 出典：総務省統計局「国勢調査」

(2) 産業別男女別の就業者数の状況

本町の産業別男女別の就業者数を見ると、男性は「製造業」が最も多く、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」となっています。また、女性は「医療、福祉」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売業、小売業」となっています。

■産業別男女別の就業者数（2020年）

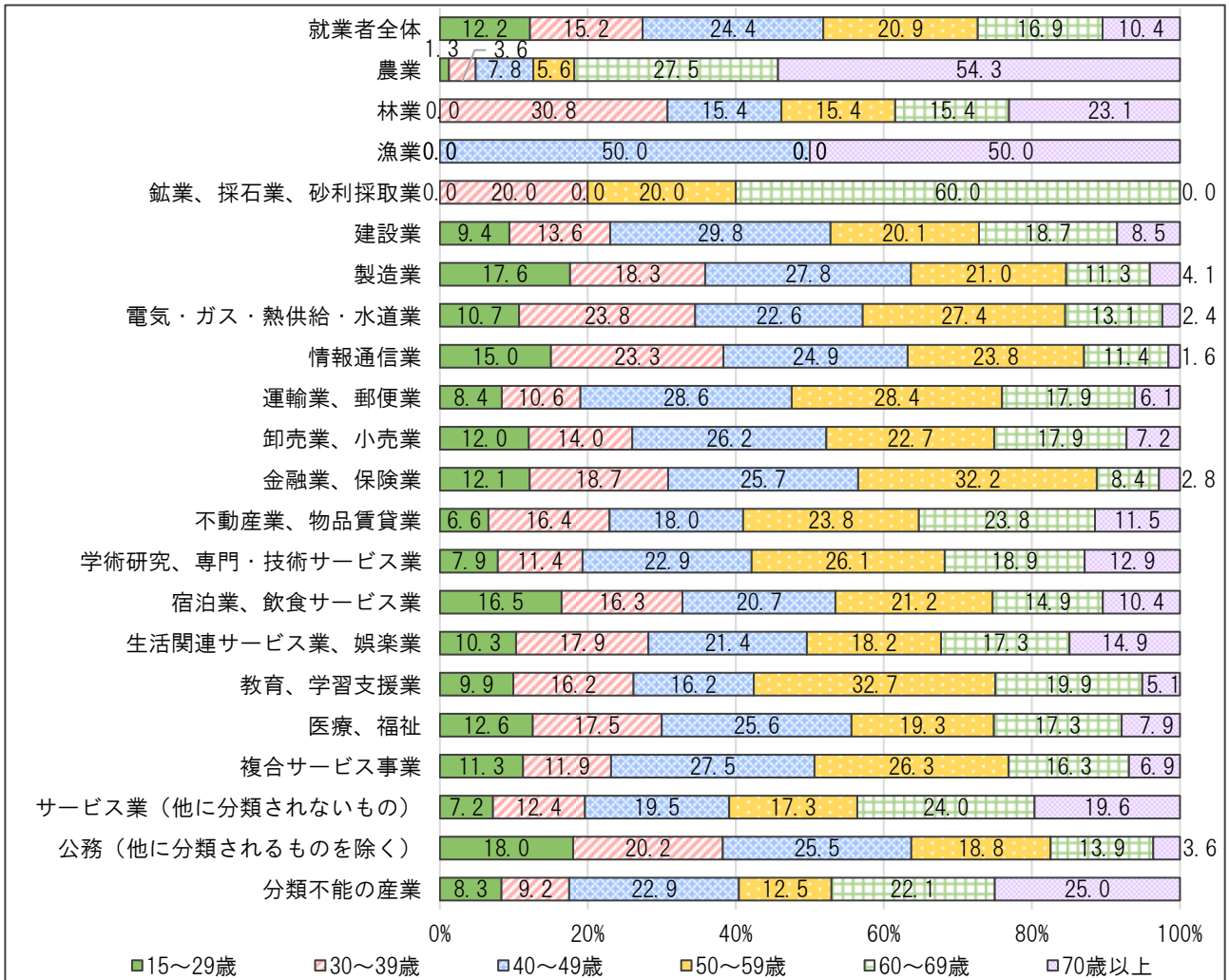


出典：総務省統計局「国勢調査」

(3) 産業別の年齢階級別就業者割合の状況

本町の産業別の年齢階級別就業者割合を見ると、全体では40歳代の就業者割合が最も高く、約1/4を占めています。産業別では、「農業」就業者の高齢化が著しく、70歳以上が54.3%、60～69歳が27.5%と、60歳以上の就業者が8割以上を占めています。

■産業別の年齢階級別就業者割合（2020年）



※四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある

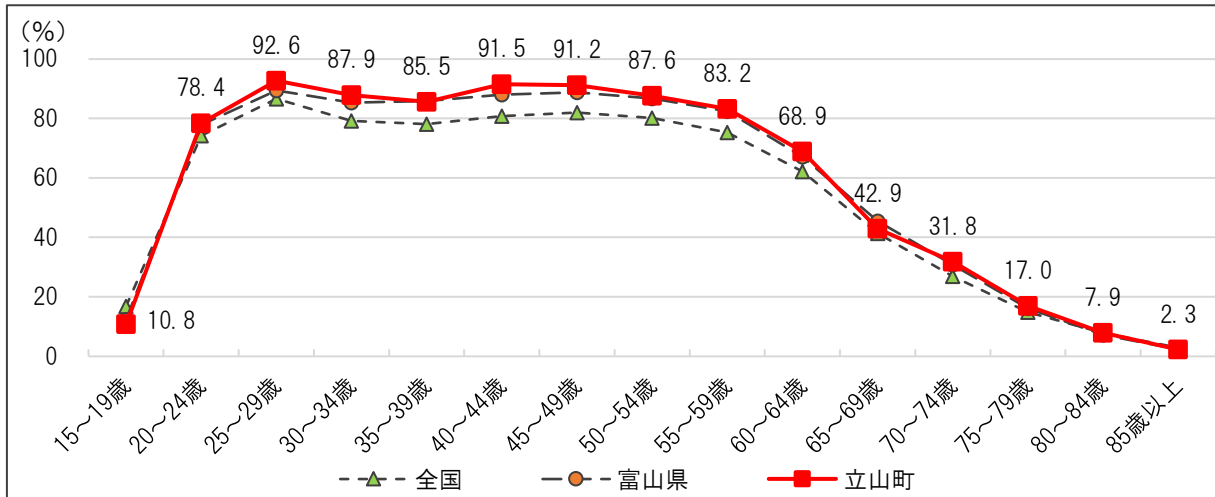
出典：総務省統計局「国勢調査」

(4) 女性における年齢階級別労働力率の状況

本町の女性における年齢階級別労働力率を見ると、20歳代後半から50歳代後半で80%以上の労働力率となっています。60歳代から労働力率は大きく減少していきます。

富山県、全国に比べると、本町は全体的に労働力率が高く、結婚・出産・子育て期に労働力率が一旦低下する「M字カーブ傾向」はほとんど同等です。

■女性における年齢階級別労働力率（2020年）



※労働力状態「不詳」を除いて算出している
出典：総務省統計局「国勢調査」

5. 将来展望実現に向けた課題

●若年層のUIJターン促進

本町では、20歳代、30歳代の移動が多くなっています。なかでも20歳代は転出数が非常に多く、転出超過数が比較的多くなっており、進学・就職を機に町を離れてしまう若年層が多いことがうかがえます。

このため、進学を機に町を離れ首都圏等で学んだ学生や、既に首都圏等で働き知識や経験を蓄積した若年層に町の担い手として活躍してもらい、活力を生み出していけるよう、立山町へのUIJターンを促進することが求められます。

●出生数の減少抑制

本町では、20代、30代の女性の人口減少が進んでおり、出生数も減少傾向にあります。

一方、女性の就業率は、非常に高く、共働き世帯が多いことがうかがえます。

このため、新婚世帯や子育て世帯の移住・定住を促進するとともに、核家族や共働き家庭、ひとり親家庭の増加等に伴う、子育て支援へのニーズの多様化や子育て家庭の孤立、育児への不安や負担の増加等に対し安心して子育てができるよう支援し、出生数の減少を抑制することが求められます。

●県外からの転入の促進

本町では、人口移動の大部分を占める県内移動は、転出入の差が小さい状況にありますが、県外移動は、東京圏や中部を中心に、大幅な転出超過が続いています。

このため、県外からの移住への支援や、町での暮らしの情報発信などにより、県外からの転入を促進することが求められます。